

17世紀グランドツアーの社会的基礎 —ワールドシステムとナショナリズム—

根橋 正一

はじめに

われわれが本論で考察する国際観光とはいかなるものかについての若干の説明が必要であろう。ここではごく一般的な定義をあたえて出発する。国境を越える旅行であること、それを可能にするのは国際観光の目的地あるいはその旅行途上の諸条件が、安全・安心・快適であることがそれぞれの範囲で、それぞれの程度に応じて完備されている時に可能になる旅行である。

本論で扱う課題は、17世紀ヨーロッパにおいて成立したイタリアを主な目的地とするグランドツアーや南下旅行である。

17世紀オランダのヘゲモニーのヨーロッパ世界経済のなかで、イギリス貴族土地所有者たちの中からグランドツアーが成立した。ところで、1650年代にはオランダのヘゲモニーに挑戦する2つの国が出現する。まずイギリスである。1652年から3次にわたるオランダ・イギリス戦争（蘭英戦争）が勃発する。その結果、1674年両国間にウェストミンスター条約が締結され、オランダに対するイギリスの優位が確認されることになった。第2の挑戦国はフランスで、1683年イスパニア領ネーデルラントに侵入し、オランダ・スペイン・イギリスの3国との間に戦争がおこった。その結果、1697年ライスウィク和約が締結された。こうしたなかで、オランダの次に中心となるのはイギリスとフランスの2国であることが確認された。この条約の直後からイギリスからのグランドツアーには産業資本家や新たに出てきた専門家たちの参加者が増大したし、フランスからは美術や芸術、文化に通じた文化人たちのイタリア、南欧に向けた旅行が増大することになった。このグランドツアーや南下旅行の波は次の18世紀にまで続くことになり、その間にイギリスの産業革命、フランスの大革命を経てナポレオン戦争、大陸封鎖にいたるまで消えることはなかった。

この時期の経済や文化がどのようにグランドツアーの形成や動向に関係したかを明確

にするのが、本論の課題である。いくつかの問題とそれに対する仮説を提出して、論の構成を述べよう。

近代のワールドシステムの下で成立した国際観光は、中核から半辺境、辺境への旅行として出現した。このことを示すためには、ワールドシステムの形成、構造、そして中核の北上、ヘゲモニー等について整理する必要があるだろう。また、なぜ、この時期のグランドツアーがヨーロッパ世界内に止まっていたかについても言及しておかなければならない。ヨーロッパ世界経済は、世界の海に乗り出し各地で収奪や交易、流通に介入して大きな利潤を上げていたにもかかわらず、アメリカやアジアなどの国や地域をヨーロッパ世界経済に編入することなかった。ゆえに、安全・安心・快適の近代観光の目的地ともなることはなく、旅行者たちの目的地はヨーロッパ圏内に限定されていたのである。インド世界経済や中国世界経済をヨーロッパ世界経済に編入し、中核諸国を中心とする世界経済分業の一部分として組み込むという過程は18世紀後半のイギリス産業革命のあと、19世紀における発生をまたねばならない。グランドツアーの時代、その目的地はヨーロッパ経済圏内にとどまっていたのであり、主要にはイタリア、南欧方面に限定されていた。(2章)

南下旅行の動因となったのはヨーロッパアイデンティティとでもいうべき心理が発生し、ローマやギリシアへの旅行が方向付けられたのではなかったか。ルネッサンス時期に始まる歴史観のなかの古典古代=古代ギリシア・ローマという考え方は、ヨーロッパ史の源泉、原点とされる共通の故地ローマ・ギリシアという観念が存続していた。ヨーロッパ人であるがゆえに、その歴史、文明の源泉である古典世界を訪ねることが重要な教育・世界認識の方法となったのであり、グランドツアーなどの南下旅行の動機となっていたのではないか。くわえて、17世紀にはじまるグランドツアーを導いたもうひとつの要素として、ナショナリズムの萌芽について考えておくことが必要であろう。ラテン語に代わる各ネーションの俗語の確定は次の世紀に発展するナショナリズムの萌芽となった。また国家の主張はイギリス、フランスのオランダに対する挑戦として現れた。すなわち、1652年に始まる3次にわたるオランダ・イギリス戦争にあらわれたヘゲモニー国オランダに対するイギリスの挑戦、および1672年フランスのオランダに対する挑発はフランスからの挑戦であった。この結果は世紀末、1697年のライスウィク和約によって確定するヨーロッパにおけるイギリス・フランスの2大国が競争しながらリードする体制が確定した。そんななかで、イギリスからのグランドツアーは新たな展開を見せ、フランス人の南下旅行も増加していった。ヨーロッパの頂点に立った2国から、古典古代に始まるヨーロッパ史の最新のリーダーであるという自国・自民族の誇りを持って、古典古代の地ローマやギリシアへの旅行が意味あるものとなったのではなかったか(3章)。

第1章 17世紀グランドツアー

17世紀に大きな旅行の流れとして確立し18世紀まで続くグランドツアーに代表される西欧諸国から、イタリアや南欧、ギリシアに向かう南下旅行について整理しておこう。まず、ロシュヴェルクの説明から聞こう。

17世紀新しい旅行形態が、はっきりしたかたちで生まれてきた。騎士旅行とかグランドツアー（大旅行）、ヨーロッパの紳士旅行といわれるものである。それ以来この旅行は上流階級の教育課程や遊覧旅行計画に組み入れられた。発見旅行と探検旅行を兼ねて故郷を出発したルネッサンスの大旅行家にならって、今度はヨーロッパの王子や上級・下級の貴族、将来の政治家や外交官、裕福な素封家の息子たちが続いた。彼らは、旅行総責任者、「こびへつらうお付きと、何の役にも立たない徒食の輩」、召使い、御者を引き連れて旅した。将来の職業の準備として、彼らは「文明の発達したヨーロッパを型どり巡歴する旅」に送り出された（Loshburg: 66）。

ライスウィク条約締結直後から、ジェントルマンの子弟は一種の慣わしとして大陸の国々を歴訪するようになる。しばしば家庭教師をお供に従えていることからもうかがえるように、この外遊の眼目はなかならずイタリア半島の宝物庫見学にある。1698年から1740年にかけて、イギリス人ツーリストの総数が飛躍的な伸びをしめす一方、フランスではイタリア旅行が一世を風靡する。イタリア半島に足を踏み入れるや、学んだ古典の記憶と鑑賞したイタリア絵画がひとつに結びつく。そして、古代ギリシア＝ローマの作家や17世紀の芸術家に靈感を吹き込んだ、あれらの風景がいまや眼にも親しいものと映る。（Corbin, 1988=1992: 111）

グランドツアーがはっきり確立したのは17世紀の終わりであった。これは貴族や紳士階級の子弟が行った旅行で、18世紀後半になると専門職に就く中産階級の子弟もこれを行なった。1600年から1800年にかけて旅行は学術に力点がおかれたものであったが、これが百聞は一見に如かず式の旅行にシフトしていった。旅行体験の視角かということが生じ、「まなざし」の発生が生じたのである。これを助長したのがガイド・ブックの発達であり、それは新しい見方を奨励していたのであり、ツアー自体の性格をも変えていった。初期は「古典的グランドツアー」で情緒的な自然観察とか画廊や博物館、高級な文化的作品の記録というかたちであったが、19世紀には「ロマン主義的グランドツアー」へと変わり、風景観光とか美や崇高さというもっとはるかに個人的で感動的な体験の勃興が見られたのである（Urry: 8）。

16世紀にイギリス貴族を先駆けとして、フランス経由でイタリアに向かう教育的な目的を持つグランドツアーが始まり、当初はゆっくりと染み渡るように広まっていたのではあるが、18世紀までにはしっかりと日常的なものとして制度化されていった。「イタリアに行ったことのない男は、普通の人なら当然見るべきだとされているもの、すな

わち地中海の海岸を見ていないがゆえに、劣等感さえ感じた」といわれた。南への旅行は、時間的に過去にさかのぼる旅というばかりでなく、西欧文明のルーツを探し求める旅でもあった。そのなかで、北方からやって来た若き男性貴族たちは当地の上流社会との交流を通して、人生に必要なマナーを仕上げる機会を得たのである (Löfgren: 157)。

イギリスでは資本主義の発達が早くから始まり、それに応じて財をなした上流階級が形成され、当時の旅行では特別な役割を演じていた。彼らの海外旅行の目的は、「ところにより変わる各地の特徴、さまざまな生物やその他のものに目を配って楽しむことであり、地球全体という巨大な本からものを理解することであり、旅が長ければ長いほどそれだけ多くを見聞し、啓発され、研ぎ澄まされ、利口になって・・・、こうして旅で学び取ったすばらしいことを、将来運良く帰還したら故郷に伝えたいということ」であった。このグランドツアーからヨーロッパ独特の外国旅行が始まった。お定まりのルートは西ヨーロッパへ南ヨーロッパへと、若い紳士は旅をした。例えば、マルセイユからイタリアの西海岸を通過してローマ、ナポリ、そして北へ向かってヴェネツィアへといった具合である (Loshburg: 66-67)。

こうした事態の進行と並行し、イギリスではすでに17世紀末、名門貴族や「ジェントリー」のあいだから、また少し遅れてフランスでは学芸振興団体を背景にして、鑑賞する側にも風景画にたいする鑑識眼を持ちあわせた人たちが育ちはじめる。教養にあふれたこの目利き集団は旅行案内書や旅行記の読者であった (Corbin, 1988=1992: 110)。

E. リードによれば、15世紀末から17世紀初頭にかけて教育の一環として息子を海外に出すというイギリスの上流階級の習慣が、はじめは実験的試み、ついで慣行に、ついには制度となった。しかし、このグランドツアーは少なくとも2つの先行する伝統が結合したものである。ひとつは、若き騎士が修行の仕上げに行う遍歴であった。もうひとつの起源は、ペレグリーナディオ・アカデミカ、すなわち学者が学問の過程が終わりに近づいたところに、パリやボローニャのような学問の中心地を巡る学者の「1本建ちのための旅行」であった。騎士見習いの入団のための遍歴とペレグリーナリオ・アカデミカとがグランドツアーのなかで融合したものである (Lead: 238-239)。

イタリアをめぐるおこった知的動きは啓蒙運動の一翼をにないながら、西欧エリート層の一部を巻き込む。このエリート層の中核をなすのは、1733年から「ディレッタント」社会のただなかにつどった旅行好きなジェントルマンたちであった。一群の有能な芸術擁護者がイタリア駐在大使となり、古代の秘宝の発掘ばかりか略奪までも組織する。かたや、発掘調査にたずさわった新古典主義期の美術愛好家たちは、このパトロン兼大使の助力を借りて、地理的な行動半径と認識論的な視野をひろげる (Corbin, 1988=1992: 109)。

第2章 ヨーロッパ世界経済

17世紀の南下旅行は、ヨーロッパ世界経済のなかで行われていた。2章では、15世紀から形成されてきたヨーロッパ世界経済の成立とその特徴や構造について述べるとともに、グランドツアーが始まった17世紀の経済的状况について述べる。また、グランドツアーの範囲とヨーロッパ世界経済の範囲についても検討する。

第1節 成立とその構造

中世の行き詰った経済社会状況を打ち破って、外部への拡張的な経済システムがヨーロッパに成立したのは、「長期の16世紀」と呼ばれる時代であった。ヨーロッパ全域を結合した経済の主要な構造は、中核—辺境から成るものであり、その中間には半辺境も存在するし、中核の中心的な国はヘゲモニー国家となることもある。

長期の16世紀

近代の世界システムは資本主義的な「世界経済」の形態をとっており、この「世界経済」は「長期の16世紀」にその起源をもっており、またそこには特有の生産物再分配様式、つまり貢納による再分配様式とはまったく異質な社会システムへの移行があった。この時より、この資本主義的「世界経済」は、①地理的に地球全体を覆うようになり、②拡大と収縮の繰り返しがパターン化したこと、特定の経済的役割を割り当てられる地域が地理的に移動するようになったこと、すなわちヘゲモニーの確立と崩壊、中核・半辺境・辺境の立場におかれた各地の浮き沈みなど、③長期的な移行の過程、と問えば技術の進歩、工業化、プロレタリア化および、このシステムに対する政治的抵抗の構造など、今なお進行中の過程を経験することになった（Wallerstein 1980=1993: 6）。

中核—半辺境—辺境 構造

ウォーラステインの主張するワールドシステム論に先行する従属論も同様な構造について図式化しており、それは中心—周辺といった構造としている。その代表者は、西アフリカを研究対象とするS. アミンとラテンアメリカを対象とするA. G. フランクであった。両者とも世界資本主義を発展した部分と低発展の部分とに分け、発展した部分をアミンの場合は中心（センター）、フランクは中枢（メトロポリス）と呼び、低発展の部分はアミンの場合周辺（ペリフェリー）、フランクでは衛星（サテライト）と名づけられる。ウォーラステインによれば、現存する唯一の世界システムの発展は4つの段階に区分することができる。第1は1450年から1640年にかけての誕生の段階であり、「長期の16世紀」と呼ばれている。第2は1640年から1815年のシステムの強化された段階であり、第3は1815年から1917年の全地球的規模への発展がおこなわれた段階である。そして1917年以降現在に至る第4の段階では、世界システムの一層の強化がおこなわれた（駒井: 34-35）。本論の課題である17世紀は第1段階から第2段階への過渡期であり、

とくにグランドツアーは第2段階の最初に発生したということになる。

1500～1750年まで「世界経済」の地理的領域はあまり変化がなかったが、それ以前の1450年もしくは1500年から1650年にいたる時期と、1600～1750年の期間とでは、資源、いろいろな経済的役割および富と貧困などの地理的分布に大きな違いが生じた。奢侈品ではなく、必需品の取引に関係したヨーロッパ貿易は東欧ロシアおよびトルコ領バルカンのあたりの境界線の内側で、あるいはまたキリスト教の地中海とイスラム教の地中海の境界線の内側で、もっぱら展開されていた（Wallerstein 1980=1993: 7）。

長期の16世紀はただインフレであっただけではない。革命的な構造転換の時代でもあった。新しい急進的な思想を取り入れようとする人びとの大集団が出現しもした。ヒューマニズムと宗教改革の思想は、彼ら感激させ、手に負えないところまで追いやる危険を孕んでいた。これに対して17世紀は沈静化の時代であり、頭を冷やす時期であったといえよう（Wallerstein 1980=1993: 35）。

ヘゲモニー国家

ウォーラーステインはヘゲモニーについて次のような定義を示している。強国のなかの一国が一時的に他のすべての国に対して相対的優位に立ってしまった、この状態を「ヘゲモニー」と呼ぶことにする。ヘゲモニー状態とはごくまれな状態であり、資本主義的「世界経済」の歴史を通じてヘゲモニー国家となったのは、オランダ・イギリス・アメリカ合衆国の3カ国しかない。すなわち、17世紀中頃におけるオランダ（ネーデルラント）のヘゲモニー、19世紀中葉におけるイギリスのそれ、および20世紀中頃におけるアメリカ合衆国のそれである。ヘゲモニーというのはたんに中核国家であるということだけではない。特定の中核国家の生産効率が極めて高くなり、その国の生産物がおおむね他の中核国家諸国においても競争力を持ちうるような状態であり、その結果世界市場を持つ自由な状態にしておくことで、その国が最も大きな利益を享受できるような状態のことである。オランダ（ネーデルラント連邦）がヘゲモニー国家であったのは1625年から1675年にかけてであった（Wallerstein 1980=1993: 45-46）。

いずれも場合も、ヘゲモニーが成立したのは、軍事力による征服の試みが失敗した後のことであった。つまり、ハプスブルク朝によるもの、フランスによるもの、そしてドイツによるものである（Wallerstein, 1983=1985: 75）。1618年から48年にかけての三十年戦争、1792年から1815年までのナポレオン戦争、1914年から1945年にいたる20世紀の諸戦争がそれで、これらの戦争で勝利を得たのは、いずれも戦争前には本質的には海洋強国であった。歴史的に大陸国家として展開してきた別の強国が戦争の相手であり、しかもその大陸国家が「世界経済」を「世界帝国」に転換させようとしていたのである。勝利を決定付けたのは軍事力ではなかった。もっとも重要な要因は経済力であった。つまり、特定の国家内に位置する資本蓄積者たちが、経済活動の主要な3つの局面のすべてにおいて、他国の人びとを圧倒する力を持つことがその条件であった。3つの局面

とは、農業および工業生産の局面、商業の局面、そして金融の局面である（Wallerstein, 1983-1985: 76）。

第2節 中核の北上と南欧の半辺境化

つぎにわれわれの主要な研究課題であるグランドツアーが発生した17世紀において、ヨーロッパ世界経済にはどのような変動が起こり、どのような状況が出現していたかの考察に話をすすめよう。この時期、ヨーロッパ世界経済の中核は北上し、その主要な舞台は地中海から大西洋側、北海に移動した。新たに中核となった西欧諸国のうち、最初のヘゲモニー国家となったのはオランダであり、その海を隔てた西側には羊毛工業を発展させていたイギリスがあり、大陸側にはフランスがあった。この2国がオランダとともに中核経済をリードしていた。ここでは、ヘゲモニー国家オランダとイギリス、フランスの経済社会の状況について整理し、グランドツアー流行の背景を考察する。

1. 南欧の半辺境化

南ヨーロッパは長期にわたってヨーロッパ経済の中心である地中海を支配する文字どおり「世界経済」の中心であったが、その中心が北へ、大西洋岸へ移動するにしたがって、半辺境化していった。

17世紀の初め人口が最も稠密であったのは、第1に伝統的なヨーロッパの屋台骨にあたる地域、すなわちフランドルから北イタリアにかけての地域と「ヨーロッパ世界経済」の新たな中核地域、すなわちネーデルラント連邦西部、イギリス南東部、フランス北東部と西部であった。30年戦争、80年（オランダ独立）戦争、17世紀初頭の伝染病の流行は伝統的なヨーロッパの屋台骨地域、すなわちフランドルから西および南ドイツを経て北イタリアにいたる地域、そしてこれまで中程度の人口密度をもっていた北部・中部スペインの人口を劇的に減少させた（Wallerstein 1980=1993: 92）。

「世界経済」の下降期は、中核諸国にあっては国民主義（重商主義）の上流階級内部での国制上の妥協方向をもたらし、その結果下層民衆は反乱を起こし難くなった。しかし東欧の諸国家は脆弱であったから、重商主義の戦術によって利益を得ることも、上流階級内部のいかなる妥協の保証人になることもできなかった。スペインでは1585年以降小麦価格が下がり、17世紀を通じて停滞したままであった。ワインや米、オイルなどの価格も同様であった。シチリアでは絹の輸出が低下したし、1640年からは小麦やワインの輸出も減少した（Wallerstein 1980=1993: 172）。17世紀は重商主義の世紀であったが、スペインとポルトガルとは、ついに重商主義国家にはなれなかった。この両国は半辺境国家、すなわち辺境における中核列強の利益を運ぶベルトコンヴェアアーの地位に転落した（Wallerstein 1980=1993: 182）。

1600年から1750年までの長期の収縮は、単に辺境諸地域をヨーロッパ世界システムに

組み込んだというだけではなかった。従来辺境のものとなっていたいくつかの活動、とくに穀物生産と牧畜業が辺境から中核に配置換えになり、その結果、東欧やスペイン領アメリカは地域市場に転換せざるをえなくなった。また、一部直接植民地支配を受け、中核諸国では生産できないものだけを生産する新たな辺境地域が作り出された。つまり、ブラジル北東部からメリーランドにいたる広義のカリブ海域における、砂糖、煙草それに金の3大生産物がそれである。中核国家、すなわちネーデルラント連邦、イギリス、フランスがそこからあがる経済的利益を分かちあった（Wallerstein 1980=1993: 189）。

多くの国が試みはしたが、世界分業体制のなかでの自己の位置を決定的に変えることに成功した国はほんのわずかである。1国が成功すると、まさしくそのために他の国々にとっては機会や可能性が無くなったからである。17世紀には没落を余儀なくされた半辺境が多かった。スペイン・ポルトガル・伝統的ヨーロッパの屋台骨がそれである。他方では地位を向上させた他地域も少しはある。とくにスウェーデン、ブランデンブルク＝プロイセン、英領北米大陸の「北部」植民地－ニュー・イングランドと中部大西洋岸植民地がこれにあたる（Wallerstein 1980=1993: 222）。

スペインの没落は17世紀で最も際だった現象である。16世紀は原料輸出に限定された単なる辺境国家などではなかったのである。スペインの絹およびリネン生産の中心であったトレードは、1600年から1620年の20年間に事実上壊滅した。一方では、スペイン内部での両極分解の進行と地域紛争の激化がみられ、他方ではスペイン生き残りのために植民地という世襲財産を消費していくほかなかった（Wallerstein 1980=1993: 223-224）。17世紀スペインはせいぜい中核諸国とスペイン領植民地を結ぶ、どちらかといえば受け身のベルトコンヴェアアーにすぎなかった。スペインは中核諸国から繊維製品とニューファウンランドの乾燥魚を輸入し、国内で消費したほか植民地にも転送した。ポルトガルも多かれ少なかれ同じような状況に直面した（Wallerstein 1980=1993: 226-227）。すなわちポルトガルはイギリスとの関係で搾取され従属する関係を強制されることになっていったのである。

ポルトガルは18世紀に入るところには、事実上インド洋を放棄していた。ポルトガルは時々そこへ犯罪者を乗せた船を送るだけであった。ポルトガルの日々の関心事は広大なブラジルだけであって、その経済成長を監督し、搾取する対象としていた。ブラジルの主人、それは王国の商人たちであった。最初は王が主人であったが、後にリスボンとポルトの大商人たちと、ブラジル諸都市、1763年以降首都となったりオ・デ・ジャネイロに住み着いた彼らの手先である商人たちが取って代わった。ブラジルが新しい長靴を履くたびに、すなわち砂糖・ついで金、ダイヤモンド、後にコーヒーを産するたびに、そこから利益を引き出し、なおいっそう安楽な暮らしを送ったのはポルトガル商人の上層部であった。富がテージョ川の河口を通して洪水のように押し寄せた。皮革、砂糖、カナード（粗糖）、鯨油、染料原料となる材料、木綿、煙草、砂金、ダイヤモンドの詰

まった木箱。ポルトガル王はヨーロッパで最も富んだ君主であった。しかし、イギリスはポルトガルの怠惰な繁栄の中においてその利益をのばしていた。イギリス人はこの国を自分の思うように作りかえた。ポルトガル北部のブドウ園を発展させポルト酒の盛運を創出した。リスボンへの小麦と樽詰めの鱈の補給を引き受け、そこへ自国産の毛織物の箱を山のように持ち込んだ。金とダイヤモンドがそれらすべての支払いに充てられた。ブラジルの金はリスボンをかすめるように通り過ぎて北へその道をたどり続けるのであった。ポルトガルはイギリスの植民地のようであった (Braudel 1979=1988: 258-260)。

半辺境化した南ヨーロッパ諸国には北方からやってくる旅行者が増加することになった。このことについて次に述べよう。

2. 台頭する西欧諸国

17世紀中頃ヘゲモニー国家となったオランダに続いて主要な中核国家となったのはイギリスとフランスであった。ここでは、グランドツアーや南下旅行の中心となる両国の経済的な状況について、ウォーラステインにしたがって述べておく。

工業の保護と競争

フランスでは、繊維工業は基本的に最北部に立地しており、南部にもわずかにあった。伝統的なリヨンの絹工業は、17世紀には著しい勃興を経験した。毛織物業と綿工業はそれほど順調ではなかった。イギリスでは、1660年から1700年までの期間には、毛織物の生産が増加し、輸出も倍増したうえ、毛織物の種類もふえた。毛織物以外の産業では、イギリスは造船業がおそらく1670年前後から激しく勃興したのに対してオランダの造船業界は生産量を減少させていた。「世界経済」の収縮の時代にヘゲモニーを求め、重商主義政策をかかげて争った中核諸国はあい矛盾する2つの要請に直面した。一方では、コスト競争に耐えなければならず、他方では製品への需要をもつくりだす必要があった。(Wallerstein: 104-106)

イギリスの海運・商業構造

1660年から1700年までの期間は、イギリスの「商業革命」の時代とされており、このとき始めてイギリスは自立した世界の中継市場となった。17世紀のイギリスの外国貿易に見られるような、急速で長期にわたる成長はフランスでは見られない。当時、アジア貿易は東インド会社にとっては重要であったかもしれないが、全体としての「世界経済」にとっては、なおきわめて重要というほどではなかった。長期の16世紀は、バルト海貿易は基本的には西に向かう穀物、東に向かう繊維製品からなっていた。17世紀の停滞がこの貿易を終息させたが、バルト海域から穀物輸出が低下したのは、世界の穀物価格が低下し、その結果ポーランド、オスト・エルベの穀物生産地域が世界市場から脱落したためである (Wallerstein: 109-111)。

1650年以降、イギリスの造船資財が不足した。造船業が発展したこと、住宅建設が多くなったこと（特に1660年ロンドン大火以後）、およびそれまでの建設によって木材供給がすっかり使い尽くされたため、木材不足が全国的な危機に達した。ここにフランスとイギリスの決定的な違いがあった。フランスは国土が非常に広く、木材の供給は不足することはなかったのである。このことから2つの重要な副次効果が生じた。第1に、その結果バルト海貿易を地理的に東のほうまで押しやることになった。もうひとつのより重要な結果として、イギリスが石炭資源を開発する契機となったことがあげられる（Wallerstein: 112-113）。

造船資財と並んで、新たにバルト海域から輸入されるようになったのは鉄である。製鉄業の決定的なエネルギーが木炭であった当時、イギリスはスウェーデン鉄の大輸入国であったのにたいして、フランスはこの金属を輸出もできないが、輸入するほどでもなかった。イギリスが、フランスに先立って石炭を燃料とし、鉄の輸入に頼らざるを得なかったのは、工業化の進み具合の差というより、両国の生態学的な違いによるものであった（Wallerstein: 113）。

大西洋貿易の量はイギリスのほうがフランスよりはるかに多かった。イギリスはこの時期に西半球に定住植民地を建設したのに対し、フランスの植民は遅れたうえにあまり成功しなかった。1700年までにイギリスは大西洋で一番儲けている国になった。なぜ、フランスはイギリスのように大西洋貿易に向かわなかったのか。17世紀に西半球で新たに設定された植民地は28件に達したが、3件はオランダ、8件がフランスのものであったのに対して、イギリスのものは17件にのぼった。1600年から1700年までのあいだに、ヨーロッパ人の手になる植民地物産の再輸出貿易はことごとくイギリス人によって発展させられた。航海法の最も重要な成果は、それによってイギリスの海運業者が自国植民地の生産物の取引を独占しえたということである（Wallerstein: 114）。

定住植民地に関心をひきつける要因とは何であったのか。そもそもアメリカの植民地は2つの目的に役立った。第1に、砂糖・綿花・煙草といったいわゆる熱帯産物の供給源となった。第2には、製品と再輸出品の市場としての役割があった。熱帯の植民地は、生産コストを引き下げるために強制労働に依存しがちであった。第2の機能を果たすためには、全体として十分大きな実質所得を生み出し、比較的高い生活水準を維持しているヨーロッパ人の定住者が必要であったのである（Wallerstein: 115）。

イギリスはこの種の植民地の開発に成功したが、フランスはそうすることができなかった。この理由としては、フランスはあまり市場を求めていなかったというか、ほかのところに市場を持っていたのである。イギリスでは、あらゆるものが多少とも外国貿易に集中する傾向を示していた。イギリス人は貿易を必要としていたので、船が必要であった。造船資材が必要になり、それを購入するために対価となる製品が必要にもなった。したがって、製造業を拡大するために植民地の購買者が必要になった。量の問題は、

なぜイギリスが三角貿易を展開し、フランスがそうしなかったかをも説明する。船舶保有が高が大きければ大きいほど、片貿易や船舶の利用効率が悪くなることに神経質にならざるを得ない。これらの問題解決策が三角貿易である。また、イギリスのほうが大きな大西洋貿易を持っていただけに、再輸出貿易も大きく、その結果、イギリスにはかえって有力な反重商主義的圧力団体が生まれた。このことが18世紀の両国の発展の違いを説明する (Wallerstein: 115-116)。

17世紀のイギリス、フランスの土地所有構成

第1に、地主、すなわち生産者から地代の支払いをうける者で、それは通常大地主で、貴族であることもしばしばであった。ついで、繁栄している生産者、すなわちほとんどは借地人で、中規模ないし大規模な単位の経営を行い、労働者を雇っている人びとがいた。第3に、小さな単位の土地を経営し、繁栄はしていない生産者である。最後に土地をもたない労働者がいた。ヨーマン農業経営者というのは第2のカテゴリーであるが、第3のグループを指すこともある。近代資本主義の基本的な現象の一つは土地の集中が加速していく過程であった。その主要な手段が共有地の囲い込みであった (Wallerstein: 100)。

1660年から1750年にいたる時期は、一般に小農やヨーマン・ファーマー、すなわち自作農がイギリスから消滅した時代であった。フランスでは、彼らはどうであったのか。北フランスではイギリス同様消滅に向かい、南フランスでは生き延びていった (Wallerstein: 102)。1650年から1750年に至る時期のイギリスと北フランスの土地制度や農業の生産性の違いはごくわずかであった (Wallerstein: 104)。

重なり合う貴族とブルジョアジー

イギリス、フランス両国とも、16世紀から18世紀まで、というより19世紀まで続いた上流階級内部の根底的な政治抗争の場となっていた。いかなる時代にも、抗争にかかわった各集団の大方の人びとが、伝統的な高いステータスと経済面での成功という両方の特質を示していた。彼らは、自分自身を貴族とも資本家ともみなすことができた。「貴族化」、すなわち市場での成功を社会的地位に読み替えていくプロセスが、歴史上一貫して存在していた。貴族と資本家の区別には曖昧なところがあった。1500年から1800年に至る期間全体をつうじて、イギリスとフランスには大きな差はなかった。社会的・政治的抗争があったことは事実だが、それは支配階級の内部での争いであった。1660年と1640年との間において、ブルジョアジーはひとつの社会階級として市民権を得たのだが、しかしこの階級の指導的な地位は、事実上伝統的な家族の手中にがっちりと握られていた。地主貴族の勝利は、実際には資本家階級の勝利でもあった。この政治的妥協は19世紀中ごろまで続き、イギリスには有利に作用した。この妥協で、貴族と大地主が「ヨーロッパ世界経済」全体の富を搾取する競争において、ライヴアルのフランスを出し抜くために商人や金融業者と手をつなぐことが可能になったからである (Wallerstein:

130-134)。

3. グランドツアー・南下旅行

現代の国際社会にあっても、海外への労働力移動の特徴は辺境や半辺境地域から中核部分に向かう流れを構成しており、逆に国際観光の流れが中核から辺境報告に向いていると考えられる。この現象は17世紀ヨーロッパに流行したグランドツアーや南下旅行とも共通した傾向であるといえる。

半辺境地域へと没落した南ヨーロッパは「世界経済」の中心地であるイギリスやオランダ、フランスなどからの旅行目的地へと変貌していった。この点に関してロフガンは、ブローデルの歴史研究によりながら端的に述べている。

地中海における観光産業の形成にはいくつかの位相が含まれている。ブローデルの歴史研究によれば、17-18世紀の間に地中海世界の緩やかな衰退の期間は、ヨーロッパの経済的、文化的な焦点が西北ヨーロッパおよび大西洋岸に移動した時期であった。次の世紀の間には、この不均等はさらに激しさを増し、地中海世界はヨーロッパの辺境、僻地地域となり、そこの主要な輸出は移民であった。他方で新たな輸入は旅行者となり、彼らは北方ヨーロッパのエリートで、古典文化を学び求める目的地として南ヨーロッパをめざしたのである。地中海は歴史の影に隠れ、古典的な遺物やルネサンス、初期の荘厳な時代へと逆戻りするタイム・トラベルの目的地となったのである (Löfgen: 157)。

第3節 17世紀ヨーロッパ世界経済の範囲

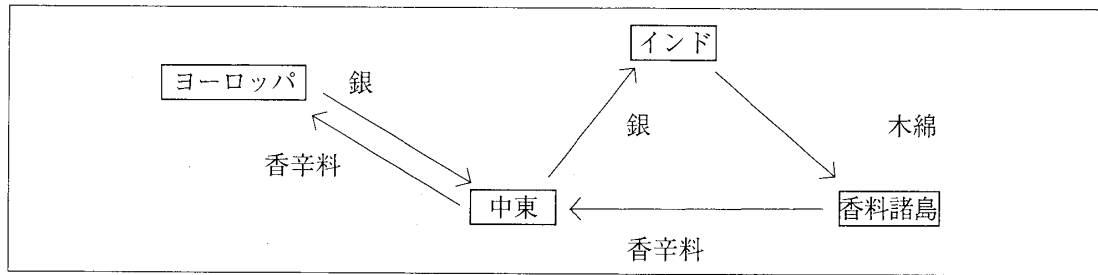
グランドツアーがヨーロッパ世界経済のイタリア、南欧そしてギリシアを目的地としていた理由について考察しておかなければならない。それは、グランドツアーに始まる近代の国際観光は中核諸国の人びとによる世界経済内の辺境地域への旅行だからである。当時のヨーロッパ世界経済の半辺境もしくは辺境は南欧諸国であったのであり、国際観光旅行はそこを目的地として行われていたのである。すでに前段階より、スペインやポルトガルを先頭にして世界に乗り出していたヨーロッパ人は、南アメリカやアジアなどの各地に進出して、拠点を築き経済活動を展開していたにもかかわらず、17世紀グランドツアーが形成されたころのヨーロッパ世界経済の範囲はヨーロッパ世界内に限定されていたからである。本節では、この点を明らかにしたい。

1. ヨーロッパ世界経済の範囲

17世紀末アジアの対ヨーロッパ貿易では、胡椒と香料から他の奢侈品、例えばインド産織物、中国、ベンガル、ペルシャの絹、中国趣味の装飾品(漆器、陶器など)、およびこれも初めのうちは贅沢品であった茶とコーヒーなどに、次第に移行しはじめた。最もこの貿易は発展していたとはいえ、なおそれだけではインド洋地域を辺境として「世

界経済」に取り込むことにはならなかった。ヨーロッパ人のアジア貿易への感心が深まる一方ではあったものの、アジアはなお外縁部に止まっていたのである。1600年から1750年までの間に中核諸国はしだいに世界の広大な地域の植民地化ないし半植民地主義勢力への変わっていった。真の意味での辺境化、つまり「世界経済」への組み込みが始まったのは18世紀中頃の上昇期以降のことであった (wallerstein, 1980=1993: 327)。

ところで、「世界経済」の辺境地域とその外側にある世界との違いとは、いかなるものであろうか? 「世界経済」の辺境とは基本的に低位の商品、つまり労働報酬の低い商品を生産するが、重要な日用消費財を生産するという意味では全体としての分業体制の大切な一貫をなしている地域のことである。他方「世界経済」の外の世界というのは別の世界システムに属するうえに、「世界経済」との間に貿易関係はあっても、主として奢侈品の交易、つまりしばしば「豊かな貿易」と呼ばれる交易しか持たないような地域である (Wallerstein, 1974=1981: 213)。インド洋貿易圏はヨーロッパの1強国ポルトガルによって完全に支配されたにもかかわらず、「ヨーロッパ世界経済」の一部を構成していたとはいえないのはなぜか。ポルトガルがインド洋で、ついでシナ海で電光石火のごとき進出を遂げた主な原因が、「海上貿易の真空状態」にあったことは疑問の余地はない。この真空状態は経済的なものではなく、政治的なものであった。ポルトガル人がこの地域での貿易を生み出したものではないという事実がある。彼らは当時のインド洋ではイスラム人、シナ海では倭寇の手にあった既存の商業網を篡奪したにすぎない (Wallerstein, 1974=1981: 240-241)。ヨーロッパ人が東インドにやってきた目的のひとつは胡椒・香辛料の獲得であった。彼らが東インドに着いたときにはすでに図のような三角貿易の一環として取り引きされていた (川勝: 37)。ポルトガル人はこの三角貿易の存在を知り、その中継貿易が莫大な利益を生むことを発見、これを武力で奪い取った。16世紀前半、三角貿易の西方の拠点が中東→ヴェニス経路からリスボン→アントワープ経由へと移り、17世紀には中継貿易の覇権はオランダとイギリスの手に移り、拠点もアムステルダム、ロンドンへと北上した。だが、ヨーロッパの銀、インドの綿、香料諸島の胡椒・香辛料よりなる三角貿易の基本構造そのものは17世紀になっても変わらなかった (川勝: 39-39)。



図表1 インド洋世界の三角貿易

出典) 川勝平太『日本文明と近代西洋－＜鎖国＞再考』日本放送出版協会, 1991年

この三角貿易が成立していた理由をみると、まず金銀がインドへもたらされた背景には2つの事情があった。すなわち、ひとつはヨーロッパの物産でインドが大量に欲したものが他になかったこと、もうひとつはインドでは金銀がルピー銀貨、パゴダ金貨の材料として用いられ、また装飾品としての用途も莫大であったからである。またインド木綿は大古よりインドの独占的物産であり、香料諸島（モルッカ、ジャワ、スマトラ、ボルネオ）の人びとの衣料として大量の需要があった。ヨーロッパでは人びとの食料用、家畜の越冬に必要な飼料に事欠いたために、秋に家畜を屠殺されていたが、胡椒・香辛料はその肉の保存や長期間の保存でまずくなった肉の味付けに用いられ、生活には不可欠であった（川勝：39-41）。アジアからリスボンへの最大の輸入品は胡椒ないしはそれを含む香辛料であった。15世紀末すでにヨーロッパおそらくアジアの胡椒生産の4分の1を消費していたし、16世紀のうちにヨーロッパの需要増加に対応して、アジアでの生産量が2倍になった。逆にアジアがヨーロッパから得たものは地金つまり金と銀であった。ヨーロッパがアジアの商品を希求する限り支払されざるを得ない代価でもあったのであり、このことは当時のアジアがヨーロッパの「世界経済」の外にあったことを示す証拠でもあった（Wallerstein, 1974=1981, II 241）。

2. オランダポルトガルの世界戦略

重商主義帝国オランダ、ポルトガル、スペインは世界の海を往来し、各地で交易をおこない大きな利益をあげていたにもかかわらず、現地の経済を変更させることはなく、ヨーロッパ世界経済を拡大し、その経済的分業に組み込むようには作用しなかった。

ポルトガル人はアジアに来てそこに繁栄している「世界経済」を見出したのであり、彼らはそれをいささか改良し、その努力への報酬としていくらかの商品を持ち帰ったのであり、アジアに実在した「世界経済」の社会組織にも、その上部構造として政治機構にもほとんど手を着けることはなかった。この時代にアジアがヨーロッパに与えたのはほとんど奢侈品であった。奢侈品といえども重要な意味があり、軽視するわけにはいかないが、食料つまり穀物、家畜、魚類、砂糖ほどの意味はなかった（Wallerstein, 1974=1981, II 243-244）。新世界への植民のほうが報酬が大きかったこと、アジアへの植

民地ははるかに困難だったという2つの事情が重なって、16世紀には新世界は「ヨーロッパ世界経済」の辺境になったにもかかわらず、アジアは依然としてその外部世界に止まっていた（Wallerstein, 1974=1981, II 248）。

3. イギリス・フランスの植民地型世界戦略の登場

オランダの重商主義的な世界戦略とは異なる植民地指向を示したのはイギリスおよびフランスであった。両国は17世紀には北アメリカにそれぞれ植民地建設をおこなったが、それを合理化する論理もまた17世紀に出現した。

ヨーロッパのどの帝国も征服した土地に入植して、植民地を構築してきたが、それは大英帝国が構築した植民地の本質を構成する特徴であった。すなわち、イングランドにとって植民そのものが目的であり、白人の入植者が設立した植民地に依存した帝国であった。資本主義社会に固有な所有関係と強制的な収奪を組み合わせたイングランド方式こそ、植民地を重視した資本主義的な帝国であった（Wood, 2003=2004: 127-128）。イギリスは16世紀にアイルランドを植民地化し、つづいてアメリカ植民地を建設、やがて18世紀にはインドを植民地化した。この植民地帝国を正当化したイデオロギーはトーマス・モアやジョン・ロックによって提起されたものであった。16世紀にイギリスが活発な植民活動に乗り出した時期にモアの『ユートピア』と同じような理論で、先住民を強制的に収奪することを正当化した。すなわち、利用されていない土地だけでなく、イギリスの商業的な農業の基準に照らして十分な実りをもたらしていない土地、「正しく」使われていない土地も、入植者が所有できると主張されたのである（同上書：130）。アイルランド植民地の目的は「プランテーション」によってアイルランド社会を変えることであり、植民者が入植して土地を農地にすることであった。そして、アイルランドを「文明化」するだけでなく、イギリス経済のうちに吸収し、経済的に従属させることであった（同上書：137）。イギリス植民地の目的は、なによりも土地を収奪して、永続的に入植することであったのであり、入植者と先住民の間で長く、血なまぐさい対決は避けられなかった（同上書：156）。J. ロックはこの方向をさらに正当化する理論を示した。彼によれば、アメリカに先住民が居住していて、「一部の」土地を耕作してはいるが、土地が「改良」されていないために、利益の上がる形で生産に利用されてはいない。だから、先住民はこの土地を現実には所有していないことになり、アメリカのすべての土地を収奪することは許されることになる、というわけである。ロックの『統治二論』によれば、労働はすべてのものに価値の差を作りだす（40節）からこそ、労働が所有権をつくりだすのである（Locke, 1690=1968: 46）。

このような理論的背景をもってイギリスの植民地経営が正当化され、合理的な土地経営としてプランテーション農業をおこない、本国を中心とする国際経済分業、すなわち本国工業製品の消費および必需品供給の体制に組み込まれ、それに寄与することになった。

第3章 ヨーロッパアイデンティティとナショナリズムの萌芽

さて、本章では最も重要な問題、すなわちなぜ中核諸国の人びとが古代ギリシア・ローマの故地を目指して南下旅行をしたのかについての考察にうつらなければならない。前章では、当時のグランドツアーの経済的背景に言及してきたが、経済力の格差があるなかで、旅行の方向がそれに強く影響されるのは理解しやすいところではあるが、こぞってイタリアやギリシアに向かってツアーする人びとの心性について、何ゆえ、何を見るためにそこを目指したのかに関する理解を試みる。

経済格差とツアーの流れとの関係はどのように機能したか。前世紀までの経済的中心はイタリアにあり、イギリス、フランス、オランダは等の西欧諸国は辺境の地であったが、17世紀に至ってその中核へと飛躍した西欧とは逆に、イタリアなど南欧諸国は半辺境に後退した。この変動を実現した西欧諸国の人びとの誇りや達成感、ナショナリズム的な自尊心や優越感を生み出すとともに、それはまた南下ツアーとは無関係ではなかったと考えられる。今は、中核となった国々の人々が、かつての中核の地に向かうなかで、自らの優越性、いわば光を確認するという観光の成立へと展開したのではなかったか。そして、それは17世紀の段階におけるナショナリズムの萌芽となる諸事情と結びついて、それぞれのナショナルアイデンティティの形成と結びつく心性が育ってきたことと係わっていたであろう。この点に関しては2節ナショナリズムの萌芽、において論ずる。

ヨーロッパ各国の人びとにとって、古代ギリシア・ローマがきわめて重要な地、すなわちヨーロッパの歴史、文明の発祥の地であり、古典古代として認識され始めたルネサンスの時代以来、長い歴史のなかに生きる誇り高きヨーロッパ、ヨーロッパ人という意識があったのではないか。本論ではこれをヨーロッパアイデンティティと呼ぶことにしよう。このヨーロッパアイデンティティに沿って、文明発祥の地において、自らの歴史や文明のルーツの地に立って、遺跡を見ることこそグランドツアーの目的であったのではないか。ヨーロッパアイデンティティについては、1節で述べることにする。

ネーションアイデンティティとヨーロッパアイデンティティという二重構造の心性が、ツアーのための経済的・時間的余裕を有する人びとをして、グランドツアーに駆りたせたのではないだろうか。

17世紀のヘゲモニー国家オランダにはグランドツアーは生まれず、イギリスに始まってフランスの南下ツアーが続いたのはなぜか、という問題に関してもヨーロッパアイデンティティとの関係からその一端を説明することは可能であろう。ヨーロッパアイデンティティの強化につながったのは、外部世界とのかかわりの深さであるとすれば、オランダは重商主義的な世界経済戦略を持って各地で活躍したのに対して、イギリス・フランスは現地へ自国民を植民者（プランター）として送り込む植民地型の世界経済戦略に着手していたのである。前章で述べた北アメリカにおける植民地建設に着手した両国は

現地で、原住民とともに共存したり、戦ったりすることによって、外部世界、異文化と深くかかわりを持ち、ヨーロッパ人としてのアイデンティティが強化されたのではないだろうか。

第1節 ヨーロッパアイデンティティ

中世末期、ヨーロッパ世界経済の形成以来、ヨーロッパアイデンティティが強まった。古代ギリシア・ローマを古典古代とする歴史観が生まれ、やがて次の世紀に形成されるオリエンタリズムの萌芽が形づくられた。また、ヨーロッパ知識人の共通語であるラテン語がヨーロッパを結び付けていた。

西ヨーロッパのエリートたちがどれほどギリシア・ローマの古典古代の文化にあこがれていたかについて、コルバンは次のように表現している。

なぜ教養あるエリート層の眼は、共和制ローマの終息期やアウグストゥス帝政期に釘づけになるのだろうか。古典主義者たちは、古代文明の発展のなかにはらまれた豊かな内実を無視しようという欲求が働いている。だから、古代の作家からさまざまな主題や言いまわしを借りるにせよ、借用の範囲は矮小化、単純化の意図にしたがって決まってくる。

イギリスでは、教育の根幹に古典の解釈を据えている。ギリシア人を、いや、それ以上にラテン人をまねることが授業カリキュラムを編成する上での指針となっている。審美眼を養うには、どうしてもギリシア語とラテン語の知識が欠かせないと見える。たとえば、美学的な論争を軸に展開されていた当時の文芸批評をとってみても、やはり大前提は古典語の知識であり、それがなかったら論争にくみしようにもお話にならない。いっばしの大人ともなれば、ホラティウスやウェルギリウスの作品をひもとくのは娯楽の一環である。古代人はイギリス支配階級の生活のなかに溶け込んでいるのであり、人びとは古代人を鑑としてみずからのふるまいを律する。必要とあらば、立派な死にぎわをむかえるための一助として、古代人を担ぎだすことさえする。かたや、フランス文化がどれほど古代に浸潤されていたか。ある時代西欧の学舎がどこも古代一色に塗りつぶされる。(Corbin: 106-107)

ヨーロッパ各国のエリートは、古典古代を共通の源泉として考え、ヨーロッパアイデンティティを形成していたのではないか。

古典古代概念

欧米では、ヨーロッパの歴史の冒頭に古代オリエンタ史を置く傾向があるが、これは中世以来のヨーロッパ人が人類の歴史をキリスト教発祥地であるオリエンタから始まったという考え方をしたからであった。また、古代ギリシア・ローマを古典古代と呼ぶ

ヨーロッパの伝統は、ルネサンス以来のヨーロッパが自己の文化的出自をギリシア・ローマに求めた結果の呼称である。ヨーロッパ人にとって自分たちの古典と仰ぐべき時代がギリシア・ローマだったのである。つまり、古典古代という語には、ヨーロッパ人のアイデンティティ確立にともなう特定の価値が内在していた（近藤：3-4）。

ヨーロッパ共通語としてのラテン語

12世紀の頃、イベリア半島のトレドやシチリアでは古代ギリシアやイスラム世界の多数の学術書がラテン語に翻訳されていた。西ヨーロッパの知識人はこれらの著作に接し、その高度な内容に強い衝撃を受けた。当時の知的文化の興隆にたいし、歴史家たちは「12世紀ルネサンス」という表現を与えている（近藤：77）。

歴史において時代を特徴づけるものは、エリート層の政治的・文化的「精神」である。中世末期のエリートたちは、自分たちの精神の源流を古典古代と称される古代ギリシア・ローマに求めた。この精神はローマ文明とともに没落し、15-16世紀に復興したのであり、これがルネサンス=再生、復興である。そして、ローマ文明のルネサンスのあいだに、やや異質な「中世」が存在するというわけである（近藤：47）。

オリエンタリズムの萌芽

ヨーロッパアイデンティティの展開は18世紀に明確になってくるオリエンタリズムを準備する萌芽ともなっていた。リードによれば、新世界との遭遇がヨーロッパ人の自己発見をもたらしたのであり、それは進歩した自己イメージであった。リードは次のように論じ、時間的回帰が空間的な辺境認識へと組みかえられたとした。

16・17世紀ヨーロッパにおける航海やそのほかの旅行により、文化的アイデンティティの意識を形成されたが、それは本質的に宗教的というより世俗的であり、書物というより自然に根ざしており、読書というよりは観察によって支えられていた。このヨーロッパアイデンティティは、ヨーロッパはみずからを、進歩を遂げ今なお進歩途上にある文明であり、古代ギリシア・ローマの時代よりも必然的に優れている成人文化と見なしはじめた。この視点は、新たに発見された土地やその原住民をヨーロッパより劣る原始的で単純で、自然に生きる民族とみなす視点へと結びついていった。その結果、ヨーロッパ人は世界の資源の搾取と横領を、保護監督、指導、子供に対する成熟という贈り物の授与として、道徳的に正当化することができた。つまり、近代ヨーロッパの進歩した文化によって「子供」を監督保護すること自体が当然のこととみなされたのである。暴力は不従順な子供に対するやむをえざる罰として、搾取は労働善行説の教授として、現地資源の支配は扶養家族に対する大人の優位の例証として理解された。

新たに発見された辺境との対比でヨーロッパ人が自己を定義し、文化的イメージを結晶させる文化的起源の場となった。「新世界」が提供したのは、ヨーロッパ人み

ずからが良心を明るみに出し、おのれの文化の特徴を公認のものとするための素材であった。新世界の発見接触によって、ヨーロッパは自己をより進歩した存在であり、歴史のトップランナー、リーダーという自己認識を形成したというわけである。(Leed: 209, 219-225, 454)

古代ギリシア・ローマはヨーロッパの歴史文化の故地であり、かつ半辺境・辺境という現状にあることにたいする優越的認識が形成されたのである。この思考方法こそが、のちのアジア社会やイスラム社会にたいするヨーロッパ人の基本的な認識となるオリエンタリズムにおけると同様な構造を持つことになったといえよう。

第2節 ナショナリズムの萌芽

グランドツアー成立の背景としてヨーロッパアイデンティティとともに、各国のネーションアイデンティティの出現は大きな影響力を持ったと考えられる。ここでは、17世紀までに出現し、次の18世紀に成立するといわれるナショナリズムの萌芽といえるような現象に注目する。ここに示す一連の出来事が近代国家の形成の基礎となっていたのであり、またグランドツアーなど南下旅行の背景ともなっていたのである。

ハプスブルク家によるヨーロッパ世界統一の失敗の結果、各主権国家形成への長い道のりがはじまることになった。また、各ネーションの凝集の中心に位置する言語、国語の形標準語化の過程にも着目する必要がある。国民文学の成立や宗教改革への言及はそのなかにある。さらに、宗教改革や宗教戦争という背景を持ちながら16世紀から17世紀前半まで続く主権国家形成の過程は、そのなかにおける行政語の俗語化の過程としても注目に値する。

俗語の台頭・国民文学の興隆

次に宗教改革の結果、後世のヨーロッパ社会に大きな影響力を残す2点に関して整理しておこう。すなわち、俗語の標準化としてのルターの諸論文および聖書出版である。そして、それはまたナショナリズムの萌芽ともなって次の世紀へ影響することになった。

14世紀のダンテ、チョーサーあたりから各地の俗語（日常語）であらわされた著作がしだいに増え、15世紀半ばに活版印刷が始まると、やがて俗語刊行物は版画の類とともに急速に広まった。だが、これによってラテン語が衰退したというわけではない。読み書き能力は貴族・地主・町人・女性のあいだにも広まり、丁度人口増の時期とも重なり、ラテン語と俗語、両方の出版と言論が活発になった（近藤：119）。

聖なる言語ラテン語は、それ自体がしだいに格下げされていった。中世にあっては「ラテン語は、たんに教学において用いられた言語であるばかりでなく、教授された唯一の言語であった」が、16世紀までにはこれは急激に変わり始めた。1501年パリで出版された88点のうち、8点を除いて残りのすべてがラテン語であったのに対し、1575年以

降には大多数がフランス語となった。同じく、ラテン語は汎ヨーロッパ的の高等インテリゲンチアの言語であることもやめてしまった。17世紀ホブス（1588-1678）はラテン語で書いたがゆえに全ヨーロッパ大陸において名声を得た。それに対し俗語で創作活動をおこなっていたシェークスピア（1564-1616）はドーバー海峡を渡ればまったく無名の存在であった。同時代のデカルト（1596-1650）とパスカル（1623-62）がその書簡のほとんどをなおラテン語で書いていたが、ヴォルテール（1694-1778）になるとすべてに俗語が用いられていた。1640年以降ラテン語で出版される本がますます少なくなり、俗語による出版が増えるにともない、出版は国際的事業であることをやめた。ラテン語の没落は古い聖なる言葉によって統合されていた聖なる共同体が徐々に分裂し、複数化し、領土化されていくという大きな過程を例証していた（Anderson: 35-36）。宗教的にも政治的にもヨーロッパ世界が分裂し、ナショナリズムの台頭へ向かっていったのが17世紀の状況であったといえよう。しかし、この時期にラテン語と俗語との二つの言語を使う人びとがおり、彼らがヨーロッパアイデンティティとナショナルアイデンティティとを担うエリート知識人であったということもできる。

一方、俗語で書かれた武勲詩、恋愛詩、長編物語、演劇などの文芸作品が出版され広く流布した。フランスにおける『ローランの歌』はカール大帝のスペイン遠征（対イスラム戦）と騎士ローランの悲壮な死を歌った武勲詩であり、『狐物語』は農村を舞台に主役の狐と狼、ライオンなどが活躍する風刺的動物詩、代表的な騎士物語りである『アーサー王物語』は、伝説の英雄アーサー王の物語に円卓の騎士の冒険や宮廷恋愛物語などが加わって膨大な物語群であった。これらは俗語とともに一般に普及した。これらは、やがて出現するネーションやナショナリズムを準備することになった。

宗教改革と俗語の標準語化

宗教改革は、広く人びとのあいだで高まっていた敬虔な信仰の発露として始まったが、また人文主義の所産でもあり、印刷文化をめぐるヘゲモニー争いでもあった。ルターの翻訳した聖書は「人間の心に迫る感情のすべての音階を表現できる」ドイツ語を創造した。力強い説教や書物、版画をつうじて改革派の考えは都市にも農村にも広がった（近藤126）。

1517年、マルティン・ルターがウィッテンベルクの礼拝堂の扉に「贖罪頒布に反対する95か条」の提題を打ちつけたとき、この提題のドイツ語訳はただちに印刷されて、15日以内に国中いたるところで目にとまるようになった。ドイツでは、1520～40年の20年間に、1500年からの20年間に比して、3倍の量の本が出版された。ルターはこの驚異的な変化の中心にあった。彼の著作は1518年から1525年にかけて販売されたドイツ語出版物の3分の1以上を占めた。1522年から1546年には、ルターのドイツ語訳聖書は、完訳本、部分訳を含め、全部で430版を数えた。ここに、はじめて真の大衆的読者と万人の手のとどく大衆文学とが形成された。実際ルターは名の通った最初のベストセラー作家

となった。

ルターの切り開いた道には他の人びとがすぐつづき、次の世紀にヨーロッパ中を荒れ狂った宗教プロパガンダ大戦争の幕開けとなった。この闘いにおいて、プロテスタンティズムは基本的にはいつも攻勢にたった。それは、プロテスタンティズムが、資本主義より創造され膨張していた俗語出版市場の利用法をよく心得ていたのに対し、反宗教改革がラテン語の砦を守ろうとしたからであった。カルヴァンのジュネーブだけをとってみても、1533年から1540年にはわずか42点の出版が行われているだけなのに対して、1550年から1564年には出版点数は517に膨張し、1564年には40以上の印刷機がフルに稼動していた。プロテスタンティズムと出版資本主義の連合は、廉価普及版の開拓により、ふつうラテン語をほとんど知らなかった商人、女性をふくめ大規模な新しい読書公衆を急速に創出し、かれらを政治宗教目的に動員した (Anderson: 75-76)。

宗教戦争と主権国家形成の過程

教皇を批判してはじまった宗教改革は、皇帝にたいする改革という性格も帯び、普遍秩序の解体、主権国家群の形成を助長させることになった。この観点から宗教改革の時代をみれば、17世紀半ばにいたる近世前半における政治と文化を3段階に分けて考えることができる。すなわち、第1期は1517年から1550年代末、第2期は1550年代末から1618年まで、第3期は1618年から1647年、である (近藤: 126)。

(1) 第1期: 1517-50年代末

この時期は、ルターに続く諸改革と皇帝をめぐる動きの複合からなる。

ルターが教皇に喚問されてまもなく、1519年皇帝マクシミリアンが死に、ヨーロッパは皇帝選挙でわきかえった。選帝侯たちは、内外の重要事項について皇帝の専断でなく、ドイツ国民の利害を尊重すべしという選挙協約がなり、これが皇帝の手を縛った。ルターは教皇から破門されたが、諸侯のうちにはルターを支持し、保護するものもあった。

他方、ドイツ農民たちの信仰運動がミュンツァーの指導により高まり、諸侯と対立して1524-25年には「農民戦争」となった。人の意思によって封建特権を廃棄したり社会革命を夢見することはルターの信念とは相容れず、諸侯の特権と敵対した農民の団結は圧殺された。再洗礼派は、その特異な行状ゆえに周囲から孤立しがちであったが、1534年からはミュンスターに籠城し、神政独裁を行った。また、1536年カルヴァンはジュネーブで、神に選ばれし民の社会規律のために献身し、ジュネーブ市はヨーロッパ中のプロテスタントにとって避難所となった。皇帝と改革派諸侯の衝突が繰り返されていたが、1555年カール5世は協会統一の夢を放棄し、アウグスブルクの和議にいたった。その内容は、①ルター派の信仰の承認による帝国内における宗教戦争の終結。ただし、再洗礼派・カルヴァン派問題は棚上げにされていた。②各領域に一宗教という、領邦教会ないし国家協会の原則。

イングランドでは、テューダー朝ヘンリー8世は、イングランドは帝国にも比肩する

主権国家 (Empire) であり、その教会はローマから独立し、国王を首長とする国教会であると宣言した。

カトリック教会の中の改革、規律化の試みは1534年に結成されたイエズス会が最も強力で成功したものであった。1545-63年、数次にわたるトリエント公会議は、聖職の腐敗を除き、司教の職務励行、弛緩した司祭の規律と資格の改善をうたい、カトリック教会はイニシアティブを回復した。16世紀半ばにはヨーロッパの半分はプロテスタント陣営に属していたが、17世紀前半までにはプロテスタント地域はヨーロッパの2割にまで縮小する (近藤: 126-129)。

(2) 第2期: 1550年代末~1618年

1555年から98年まで君主であったスペインのフェリペ2世の治世、カトリック・チャンピオンとしての使命感とハプスブルク家の野心は表裏一体であった。フェリペは内外の宗教と政治に積極的に介入した。植民地への宣教、オスマン海軍との会戦、カルヴァン派が蔓延したネーデルラントの鎮圧、イングランド制圧の試み、フランス宗教戦争への干渉などである。

ネーデルラントは中世末期からヨーロッパ経済の中心であったばかりでなく、元来独立的でカルヴァン主義の浸透したその都市部を、カトリック・スペインが馴化させようという無理が、さまざまな階層を結集させた。プロテスタント活動家の処刑や新税導入は広く反発を受け、80年戦争 (1568-1648年) に突入した。そのなかで、1585年アムステルダムを経済の中心に、貴族やギルド、州や都市、いずれも歴史的な自由と特権を体现する社団からなる連邦共和国が生まれる。強力な王権なきまま貴族・商人の共和国オランダが成立したのである。

ドイツでは、アウグスブルク和議の後、カトリックとルター派の領邦・都市は、いわば宗教的平和共存・冷戦の時代に入った。フランスでは、カルヴァン派すなわちユグノーの勢力浸透にともない、苛烈な宗教内戦 (ユグノー戦争) の時代にはいる。1598年、ナントの王令でユグノーの信教や公職に就く権利が認められ、国民的統一がなった。

イングランドでは、フェリペと結婚したメアリ女王のもとで分裂動揺していた国を、穏健プロテスタントの主権国家として再建することがエリザベス女王の課題であった。カトリックとピューリタンのあいだの中道が国教会の堅持すべき道であった。

この宗教改革第2期に、スペインの勢力は頂点をこえ、ヨーロッパ経済の中心ネーデルラントの独立運動と関連しつつ、フランスとイングランドはそれぞれの主権と宗教の難問を收拾して、後の発展の基礎を整えた (近藤: 129-131)。

(3) 第3期: 1618-48年

宗教改革の第3期はヨーロッパの中央で戦われた30年戦争の時期と一致する。この戦争は、第1に宗教改革の最終局面をなし、最後にして最も苛烈な宗教戦争であって、第2に、最初の世俗ヨーロッパ大戦でもあった。

1648年にウェストファリア地方で締結された条約では、第1に、帝国内の政教の抗争を收拾するため、アウグスブルク和議の基本が再確認され、カルヴァン派も承認された。第2に、各政体が主権国家として地位を確定した。第3に、フランス、スウェーデン、ブランデンブルク＝プロイセンは領土を拡大した。これにともない、第4に、神聖ローマ皇帝と教皇の威信は完全に失墜し、それぞれ世俗一君子と変わらない位置におさまることになった。これはウェストファリア体制と呼ぶべき政治体制であり、近世前半のヨーロッパ政治・宗教を総括し、近世後半の与件をなすものである。さらに、現代世界まで続く主権国家システムという国際社会のルールが確定したのもあった（近藤：131-132）。

ウォーラーステインによれば、「1648年以降、宗教戦争の熱がまったく醒めたのは、両派が消耗しきって手詰まりになったからではなく、むしろヨーロッパを地理的に二分して両派が分け合う形こそが、＜世界経済＞の潜在的な要求を自然に満たしていたからだ（Wallersteinn, 1974=1981: 226)」という。すなわち、ヨーロッパのなかでも、16世紀に農業に逆戻りした地域がカトリックの反宗教改革が勝利した地域であり、工業化の方向を辿った諸国がプロテスタントとして留まった地域であった。そして、ドイツとフランス、後のベルギーは「中間」的で、あった。ドイツはプロテスタントとカトリックが分割したし、フランスとベルギーではプロテスタントはほとんどいなくなったが、反教會的な自由思想の伝統が広がり、これを固守しようとするグループも生まれた（同上書：221）のである。

思想的には偶然としか言いようのない諸事情からプロテスタンティズムは、宗教改革時代には、強力な国民国家のなかで商業資本主義の発達を促す諸要因と混じりあっていた。というよりも、もともとプロテスタンティズムは、このような諸要因が強く作用している諸国でこそ発展したのである。だからこそ、こうした要因が作用しなくなったポーランドやスペインやイタリア各地、ハンガリーでは、プロテスタンティズムは衰退を経験した。輸出向け農業を発展させた諸要因は、カトリシズムの復活をも促進したのである（同上書：222）。

ポーランドは決定的に「世界経済」の辺境化したがゆえに、がっちりとカトリックに固まったのである。さらに、北西欧の社会が進歩したのは、もちろん新世界を占領したことにもよるが、それとともに東欧や南欧が「退化」したお蔭でもあった（同上書：225）。

カトリック教会が全面的に反近代化を志向するようになったのは、超国家的な制度であったカトリック教会が、同様に超国家的な経済システムが成立し、中核部の強国で強力な国家機構を成立させて、その政治権力をも教化しはじめたことに脅威を感じたからである。実際、これらの諸国ではカトリック教会の地位が危機に瀕していた（同上書：226）。

ヘゲモニー国オランダへの挑戦

中核における激しい抗争の口火を切ったのは、1651年に発布されたイギリスの航海法であった（Wallerstein 1980=1993: 93）。

オランダがヘゲモニーを握っていたから、イギリスの貿易促進策は2つしか残っていなかった。すなわち、イギリス商人に対する国家支援か、外国人商人に対する国家による抑圧かである。前者を追及して、イギリス人は1651年輸入規制を実施し、オランダと真っ向から対決する道を選んだ。イギリスに輸入される商品はイギリス船か、その商品の原産国の船で運ばなければならない、と規定された。まさにオランダの中継貿易の打破を目的としていた。これにより、軍事的対決を避けることはできず、1652年第1次オランダ・イギリス戦争が始まると、戦況はたちまちオランダに不利に展開した。2次オランダ・イギリス戦争終結の1667年に両国間で結ばれたブレダ条約は、イギリス・オランダ関係の転換点であった。同年スペイン領ネーデルラントへのフランスの侵入に対して、ブレダ条約の下イギリス・オランダ・スウェーデンの3国同盟が締結された。（Wallerstein, 1980=1993: 95-96）

1651年から1672年まではイギリス人もフランス人も、オランダを最大のライヴァルと見ていた。ところがその後は、お互いを第1のライヴァルと見るようになり、オランダ経済は相変わらず繁栄していたにもかかわらず、突然第2義的な存在に転落してしまった。

ナショナリズムについてのウォーラステインの議論

「国家という政治システムのなかで、階級間の同盟関係が保たれるか否か（同上書：221）」、すなわち各階級が連帯意識をもった市民として連帯できるか否かが、ナショナリズムの成立にかかわっている。そして、それは各国の「支配者が世界市場に第1次産品を売って利益を得ようとする人びとからなっているか、それとも商工業の利益を追求する人びとであるか」という点にかかわっている（同上書：221）。東欧や南欧のような辺境あるいは半辺境に位置する国々には世界経済分業のなかで第1次産品を提供する役割を担っており、主にそこから利益を得ている領主層が支配者である。彼らは、自国人の商業ブルジョアジーがその勢力を獲得することは望まず、排除しようとする。なぜなら、もし商業ブルジョアジーが勢力を持てば、政治的にも勢力を伸ばし、さらに産業ブルジョアジー化しようとするかもしれないからである。そうならないように排除しなければならないし、そのためには自国人ではない少数民族のユダヤ人を現地の地方商人として不可欠な存在と考えるようになった。こうして、全国民をひとつの連帯意識を持った市民として形成することは阻害され、ナショナリズムへの萌芽は生まれなかった。そして、ユダヤ人の役割は強化された。

他方、イギリス、フランス等の中核諸国では、「初期的な工業の展開とともに、農業の基礎がしだいに多様化し、産業ブルジョアジーを成立させた（同上書：219）」なかで、

世界経済に工業製品を提供することで利益を得ている支配者層は「政治的にも彼らを考慮せざるを得なかった（同上書：219）」のである。こうして、国王とその官僚、廷臣、大小の農業地主、商人などの各層の人びとはしだいに均質な民族構成をもつようになっていった（同上書：217-218）。こうした動きと対応して、「イギリス、フランス、スペインなどは中央集権化の過程で、異民族であるユダヤ人を追放した。すなわち、イギリスでは1290年、フランスでは14世紀、スペインでは1492年、それぞれユダヤ人追放が行われた。ドイツでもそれに近い現象が起こった（同上書：218）。

こうして、世界経済の中核ではナショナリズムが生まれ、辺境や半辺境では国民としての連帯は生まれなかった。

小結

本論では17世紀に始まったイギリスのグランドツアーやフランスの南下旅行の範囲と方向性について論じてきた。その範囲はヨーロッパ世界経済の範囲であり、方向性は中核から半辺境・辺境へ向かう旅行であった。その範囲と方向性を決していたのは、ヨーロッパアイデンティティであり、当時生まれつつあったナショナリズムあるいはナショナルアイデンティティであった。ここに発生した近代の国際観光旅行の流れはヨーロッパ世界経済の拡大とともにアジアにもやってくることになる。それは、18世紀後半のイギリス産業革命を契機に19世のインドの植民地化、さらに中国経済圏をもヨーロッパ世界経済の分業に組み込んでいく過程を通して、ヨーロッパからの国際観光がアジア諸国に拡大していくことになる。その点に関しては次の課題である。

文献目録

- Anderson, Benedict *"magined Communication: reflections on the Origin and Spread of Nationalism"*
 London, Verso Edition, 1983 = 白石隆・白石さや訳『想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』リブレポート, 1987年
- 荒井政治『レジャーの社会経済史—イギリスの経験—』東洋経済新報社, 1989年
- Böröcz, Jozsef, *"Leisure Migration: A Sociological Study on Tourism."* Pergamon, UK, 1966
- Braudel, Fernand, *"La Mediterranee: et le monde Meditteraneen a l'epoque de Philippe II"* Armond Colin, 1966 (= 浜名優美訳『地中海 (I ~ V)』藤原書店, 1992年)
- Braudel, Fernand *"Civilisation Materielle, Economie et Capitalisme, XV-XVIII Siecle: tome 2 "* Librairie Armond Colin, Paris, 1979 (= 山本淳一訳『交換の働き 2 物質文明・経済・資本主義 15-18世紀II』みすず書房, 1988年)
- Braudel, Fernand and Folco Quilici, *"VENISE"* Les Editions Arthaud, Paris, 1984 (= 岩崎力訳『歴史紀行 都市ヴェネツィア』岩波書店, 1990年)
- Corbin, Alain *"Le Territoire Du Vide: L'Occident et Desir du ravage (1750-1840)"* Editions Aubier-

- Montaigne, 1988 = 福井和美訳『浜辺の誕生—海と人間の系譜学』藤原書店, 1992年
- 藤沢道郎『物語イタリア史—解体から統一まで』中央公論社（中公新書）1991年
- Goethe, J.W. “*Italienische Reise*” (= 相良守峯訳『イタリア紀行上』岩波書店（岩波文庫, 1942年）
- 川勝平太『日本文明と近代西洋—鎖国＞再考』日本放送出版協会, 1991年
- 川島昭夫「リゾート都市とレジャー」角山榮・川北稔編『路地裏の大英帝国—イギリス都市生活史—』平凡社, 1982年
- 駒井洋『国際社会学研究』日本評論社, 1989年
- 近藤和彦編『西洋世界の歴史』山川出版社, 1999年
- Lead, Eric J., “*The Mind of the Traveler: From Gilgamesh to Global Tourism*” Basic Book, New York, 1991 (= 伊藤誓訳『旅の思想史—ギルガメシュ叙事詩から世界観光旅行へ』法政大学出版会, 1993年)
- Löfgen, Onvar., “*On Holiday: A History of Vacationing*” University of California Press, 1999
- Loshburg, Winfried “*Und Goethe War Nie in Ggriechenland: Kleine Kulturgeschichte des Reisens*” Gustav Kiepenheuer Verlag GmbH, Leipzig 1997 (= 林龍代・林健生訳『旅行の進化論』青弓社, 1999年)
- Martindale, Don, “*The Nature and Types of Sociological Theory*”, Boston, Houghton Mifflin Company, 1960 (= 新睦人訳『現代社会学の系譜』未来社, 1974年)
- Said, Edward W., “*Orientalism*” Georges Borchardt Inc., New York, 1978 (= 今沢紀子他訳『オリエンタリズム』平凡社, 1986年)
- 根橋正一「アジア諸国の国際観光社会学—ヨーロッパ世界経済と国際観光—」『流通経済大学社会学部論叢』第14巻, 第2号, 2004年
- 根橋正一「長崎の世界経済編入と国際観光化—長崎・雲仙リゾートの成立—」『流通経済大学社会学部論叢』第15巻, 第1号, 2004年
- 根橋正一「世界経済システムと国際観光」『流通経済大学社会学部論叢』第15巻, 第2号, 2005年
- 根橋正一「日本植民地期台湾における国際観光の成立」『流通経済大学社会学部論叢』第16巻, 第1号, 2005年
- 富田昭次『ホテルと日本近代』青弓社, 2003年
- Urry, John “*The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*” Sage Publications, London, 1990 (= 加太宏邦訳『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』法政大学出版局, 1995年)
- Veblen, T.B., “*The Theory of the Leisure Class*” 1899 (= 陸井三郎訳『有閑階級論』河出書房・世界大思想全集, 1956年)
- Wallerstein, Immanuel, “*The Modern World-System: Capitalist Agriculture and Origine European World-Economy in the Sixteenth Century*” Academic Press, New York, 1972 (= 川北稔訳『近代世界システム—農業資本主義と＜ヨーロッパ世界経済＞の成立（I・II）』岩波書店, 1981年)
- Wallerstein, Immanuel, “*The Modern World-System II: Mercantilism and the Consolidation of the European World-economy, 1600-1750*” Academic Press, 1980 (= 川北稔訳『近代世界システム1600～1750—重商主義と＜ヨーロッパ世界経済＞の凝集—』名古屋大学出版会,

1993年)

Woolf, Bella Sidney, *"How To See Ceylon"* A Visidum Publication, Sri Lanka, 2002